

平成 25 年度  
財務諸表等及び財産目録

平成 25 年 10 月 1 日から

平成 26 年 3 月 31 日まで

公益財団法人 日本数学検定協会

# 貸借対照表

平成 26 年 3 月 31 日現在

(単位：円)

科目	当年度
I 資産の部	
1. 流動資産	
現金預金	20,382,212
未収金	6,575,079
前払金	6,808,871
商品	47,171,808
流動資産合計	80,937,970
2. 固定資産	
(1) 特定資産	
公益事業特定預金	2,000,000
特定資産合計	2,000,000
(2) その他固定資産	
建物附属設備	3,192,909
什器備品	837,401
リース資産	28,696,091
ソフトウェア仮勘定	10,059,000
電話加入権	802,880
敷金	13,141,600
保証金	745,000
権利金	29,167
その他固定資産合計	57,504,048
固定資産合計	59,504,048
資産合計	140,442,018
II 負債の部	
1. 流動負債	
未払金	31,637,962
前受金	16,221,033
賞与引当金	7,437,449
リース債務	13,480,620
流動負債合計	68,777,064
2. 固定負債	
役員退職慰労引当金	17,459,583
退職給付引当金	3,889,440
リース債務	15,971,266
固定負債合計	37,320,289
負債合計	106,097,353
III 正味財産の部	
1. 指定正味財産	
寄付金	2,000,000
指定正味財産合計	2,000,000
(うち特定資産への充当額)	(2,000,000)
2. 一般正味財産	32,344,665
正味財産合計	34,344,665
負債及び正味財産合計	140,442,018

# 正味財産増減計算書

平成25年10月1日から平成26年3月31日まで

(単位：円)

科目	当年度
I 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	
① 特定資産運用益	17,856
特定資産受取利息	17,856
② 事業収益	549,525,266
数学検定事業収益	537,907,917
ビジネス数学検定事業収益	3,251,520
出版情報提供事業収益	8,200,306
普及啓発事業収益	165,523
③ 受取寄付金	118,000,000
受取寄付金振替額	118,000,000
④ 雑収益	32,076
受取利息	4,376
雑収益	27,700
経常収益計	667,575,198
(2) 経常費用	
① 事業費	439,831,290
役員報酬	10,870,322
給料手当	100,110,259
賞与引当金繰入額	7,065,576
役員退職慰労引当金繰入額	2,007,000
役員退職慰労金	498,000
退職給付費用	121,068
福利厚生費	16,004,474
会議費	1,020,649
旅費交通費	13,076,779
通信運搬費	26,629,141
減価償却費	7,639,691
事務消耗品費	7,296,175
修繕費	137,550
印刷製本費	19,003,432
水道光熱費	1,183,092
賃借料	14,722,738
諸謝金	22,120
図書購入費	1,472,047
会場運営費	10,346,769
広報宣伝費	7,256,229
委託手数料	185,439,129
租税公課	6,639,255
諸会費	108,000
権利金償却費	35,000
雑費	1,126,795
② 管理費	48,008,313
役員報酬	8,293,448
給料手当	8,508,257
賞与引当金繰入額	371,873
役員退職慰労引当金繰入額	1,338,000
役員退職慰労金	332,000
退職給付費用	6,372
福利厚生費	3,741,957
会議費	31,995
旅費交通費	928,410
通信運搬費	900
減価償却費	121,296

事務消耗品費	73,580
水道光熱費	370,845
賃借料	3,337,110
図書購入費	33,600
会場運営費	81,900
委託手数料	14,844,481
租税公課	3,428,419
交際接待費	979,589
諸会費	3,600
雑費	1,180,681
経常費用計	487,839,603
当期経常増減額	179,735,595
2. 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	
経常外収益計	0
(2) 経常外費用	
経常外費用計	0
当期経常外増減額	0
当期一般正味財産増減額	179,735,595
一般正味財産期首残高	△ 147,390,930
一般正味財産期末残高	32,344,665
II 指定正味財産増減の部	
一般正味財産への振替額	△ 118,000,000
受取寄付金振替額	△ 118,000,000
当期指定正味財産増減額	△ 118,000,000
指定正味財産期首残高	120,000,000
指定正味財産期末残高	2,000,000
III 正味財産期末残高	34,344,665

正味財産増減計算書内訳表

平成25年10月1日から平成26年3月31日まで

(単位：円)

科目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
	公1: 数学技能検定事業			
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
① 特定資産運用益	0	17,856	0	17,856
特定資産受取利息	0	17,856	0	17,856
② 事業収益	501,566,885	47,958,381	0	549,525,266
数学検定事業収益	489,949,536	47,958,381	0	537,907,917
ビジネス数学検定事業収益	3,251,520	0	0	3,251,520
出版情報提供事業収益	8,200,306	0	0	8,200,306
普及啓発事業収益	165,523	0	0	165,523
③ 受取寄付金	118,000,000	0	0	118,000,000
受取寄付金振替額	118,000,000	0	0	118,000,000
④ 雑収益	0	32,076	0	32,076
受取利息	0	4,376	0	4,376
雑収益	0	27,700	0	27,700
経常収益計	619,566,885	48,008,313	0	667,575,198
(2) 経常費用				
① 事業費	439,831,290	0	0	439,831,290
役員報酬	10,870,322	0	0	10,870,322
給料手当	100,110,259	0	0	100,110,259
賞与引当金繰入額	7,065,576	0	0	7,065,576
役員退職慰労引当金繰入額	2,007,000	0	0	2,007,000
役員退職慰労金	498,000	0	0	498,000
退職給付費用	121,068	0	0	121,068
福利厚生費	16,004,474	0	0	16,004,474
会議費	1,020,649	0	0	1,020,649
旅費交通費	13,076,779	0	0	13,076,779
通信運搬費	26,629,141	0	0	26,629,141
減価償却費	7,639,691	0	0	7,639,691
事務消耗品費	7,296,175	0	0	7,296,175
修繕費	137,550	0	0	137,550
印刷製本費	19,003,432	0	0	19,003,432
水道光熱費	1,183,092	0	0	1,183,092
賃借料	14,722,738	0	0	14,722,738
諸謝金	22,120	0	0	22,120
図書購入費	1,472,047	0	0	1,472,047
会場運営費	10,346,769	0	0	10,346,769
広報宣伝費	7,256,229	0	0	7,256,229
委託手数料	185,439,129	0	0	185,439,129
租税公課	6,639,255	0	0	6,639,255
諸会費	108,000	0	0	108,000
権利金償却費	35,000	0	0	35,000
雑費	1,126,795	0	0	1,126,795
② 管理費	0	48,008,313	0	48,008,313
役員報酬	0	8,293,448	0	8,293,448
給料手当	0	8,508,257	0	8,508,257
賞与引当金繰入額	0	371,873	0	371,873
役員退職慰労引当金繰入額	0	1,338,000	0	1,338,000
役員退職慰労金	0	332,000	0	332,000
退職給付費用	0	6,372	0	6,372
福利厚生費	0	3,741,957	0	3,741,957
会議費	0	31,995	0	31,995
旅費交通費	0	928,410	0	928,410
通信運搬費	0	900	0	900
減価償却費	0	121,296	0	121,296
事務消耗品費	0	73,580	0	73,580
水道光熱費	0	370,845	0	370,845
賃借料	0	3,337,110	0	3,337,110
図書購入費	0	33,600	0	33,600
会場運営費	0	81,900	0	81,900
委託手数料	0	14,844,481	0	14,844,481
租税公課	0	3,428,419	0	3,428,419
交際接待費	0	979,589	0	979,589
諸会費	0	3,600	0	3,600
雑費	0	1,180,681	0	1,180,681
経常費用計	439,831,290	48,008,313	0	487,839,603
当期経常増減額	179,735,595	0	0	179,735,595
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	179,735,595	0	0	179,735,595
一般正味財産期首残高	0	0	0	△ 147,390,930

一般正味財産期末残高	0	0	0	32,344,665
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	0	0	0	△ 118,000,000
受取寄付金振替額	0	0	0	△ 118,000,000
当期指定正味財産増減額	0	0	0	△ 118,000,000
指定正味財産期首残高	0	0	0	120,000,000
指定正味財産期末残高	0	0	0	2,000,000
III 正味財産期末残高	0	0	0	34,344,665

## 財務諸表に対する注記

### 1. 重要な会計方針

当期から「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

#### (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・・・最終仕入原価法によっている。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

建物附属設備、什器備品・・・定率法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

役員退職慰労引当金・・・役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度により給付される額を控除した金額を計上している。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
公益事業特定預金	122,000,000	0	120,000,000	2,000,000
合 計	122,000,000	0	120,000,000	2,000,000

### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
公益事業特定預金	2,000,000	2,000,000	0	0
合 計	2,000,000	2,000,000	0	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当 期 末 残 高
建物附属設備	4,784,850	1,591,941	3,192,909
什器備品	2,125,200	1,287,799	837,401
リース資産	74,250,096	45,554,005	28,696,091
権利金	210,000	180,833	29,167
合 計	81,370,146	48,614,578	32,755,568

5. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額 受取寄付金振替額	118,000,000
合 計	118,000,000

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

中小企業退職金共済制度のほか退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務およびその内訳

(単位:円)

① 退職給付債務	30,046,440
② 中小企業退職金共済	△26,157,000
③ 退職給付引当金 (①+②)	3,889,440

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

① 勤務費用	127,440
② 退職給付費用	127,440

中小企業退職金共済の掛金については、福利厚生費に計上している。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算にあたっては、期末自己都合要支給額を基礎として計算している。



## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しているため、内容の記載を省略しています。

### 2. 引当金の明細

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	7,469,381	7,437,449	7,469,381	0	7,437,449
役員退職慰労引当金	22,339,583	3,345,000	8,225,000	0	17,459,583
退職給付引当金	3,762,000	127,440	0	0	3,889,440

# 財 産 目 録

平成 26 年 3 月 31 日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	現金預金				
	現金	本部現金 大阪支所現金	運転資金として 運転資金として	1,829,860 89,450	
			<現金計>	1,919,310	
	普通預金	三菱東京UFJ銀行 金町支店 三菱東京UFJ銀行 金町支店 大阪口座 みずほ銀行 上野支店	運転資金として 運転資金として 運転資金として	5,861,842 319,732 7,103	
			<預金計>	6,188,677	
	振替口座	ゆうちょ銀行	運転資金として	12,274,225	
			<振替口座計>	12,274,225	
			<現金・預金計>	20,382,212	
	未収金	丸善出版(株) 玉川大学教育学部他	公1・出版事業の納入分である。 公1・数学検定事業の検定料等 である。	4,519,469 2,055,610	
			<未収金計>	6,575,079	
前払金	文昌不動産(株)他  (株)東京ビッグサイト他	公益目的事業及び管理目的の 業務に使用している事務所の 4月分賃借料等である。 公1・数学検定事業の会場費等 である。	2,544,068  4,264,803		
		<前払金計>	6,808,871		
商品	書籍「過去問題集」他	公1・出版事業の在庫である。	47,171,808		
		<棚卸出版物計>	47,171,808		
流動資産合計				80,937,970	
(固定資産)	特定資産	公益事業特定預金	定期預金 みずほ銀行 上野支店	公益目的保有財産であり、運 用益を公益目的事業共用の 財源として使用している。	2,000,000
				<特定資産計>	2,000,000
	その他固定資産	建物附属設備	スチールパーティション他	(共用財産) うち公益目的保有財産 67% うち管理目的財産 33%	2,139,249 1,053,660
				<建物附属設備計>	3,192,909
		什器備品	エアコン増設工事他	(共用財産) うち公益目的保有財産 67% うち管理目的財産 33%	561,059 276,342
				<什器備品計>	837,401
		リース資産	ソフトウェア(採点システム等) 及び備品他	(共用財産) うち公益目的保有財産 67% うち管理目的財産 33%	19,226,381 9,469,710
				<リース資産計>	28,696,091
		ソフトウェア仮勘定	ソフトウェア (翌事業年度更改の受付システム アプリケーション:要件定義、基本設計)	(共用財産) うち公益目的保有財産 67% うち管理目的財産 33%	6,739,530 3,319,470
				<ソフトウェア仮勘定計>	10,059,000
		電話加入権	電話回線	(共用財産) うち公益目的保有財産 67% うち管理目的財産 33%	537,930 264,950
				<電話加入権計>	802,880
		敷金	文昌不動産(株)他	(共用財産) うち公益目的保有財産 67% うち管理目的財産 33%	8,804,872 4,336,728
				<敷金計>	13,141,600
	保証金	前田不動産(株)他	(共用財産) うち公益目的保有財産 67% うち管理目的財産 33%	499,150 245,850	
			<保証金計>	745,000	
	権利金	榎本ビル	(共用財産) うち公益目的保有財産 67% うち管理目的財産 33%	19,542 9,625	
			<権利金計>	29,167	
			<その他固定資産計>	57,504,048	
固定資産合計				59,504,048	
資産合計				140,442,018	

(流動負債)	未払金	消費税等	消費税等の5月納付分である。	7,927,900	
		ディーエムソリューションズ(株)	公1・数学検定事業の業務委託料等である。	3,618,778	
		ヤマト運輸(株)	公1・数学検定事業の送料である。	2,507,148	
		(株)千里	公1・数学検定事業の校正料等である。	1,960,560	
		(株)リバネス	公1・普及啓発事業のイベント関連業務委託料等である。	1,806,000	
		東京都ビジネスサービス(株)	公1・数学検定事業の業務委託料等である。	1,769,688	
		(株)佑人社	公1・数学検定事業の採点システム関連業務委託料等である。	1,679,448	
		その他	公益目的事業及び管理目的の業務に使用する費用である。	10,368,440	
		前受金	検定料(翌事業年度分)	公1・数学検定事業の翌事業年度分の検定料である。	16,221,033
		賞与引当金	職員	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の賞与の引当金である。	7,437,449
リース債務	ソフトウェア(採点システム等)及び備品他	公益目的事業及び管理目的の業務に使用しているソフト及び機器の債務である。	13,480,620		
流動負債合計				68,777,064	
(固定負債)	役員退職慰労引当金	役員分	公益目的事業及び管理目的の業務を執行する役員の退職慰労金の引当金である。	17,459,583	
	退職給付引当金	職員分	公益目的事業及び管理目的の業務に従事する職員の退職給付金の引当金である。	3,889,440	
	リース債務	ソフトウェア(採点システム等)及び備品他	公益目的事業及び管理目的の業務に使用しているソフト及び機器の債務である。	15,971,266	
				37,320,289	
固定負債合計				37,320,289	
負債合計				106,097,353	
正味財産				34,344,665	

平成 26 年 5 月 27 日

## 監査報告書

公益財団法人 日本数学検定協会  
理事長 清水 静海 殿

公益財団法人 日本数学検定協会

監事 大森 彩香

公益財団法人 日本数学検定協会

監事 岡田 繁樹

私たち監事は、平成 25 年 10 月 1 日から平成 26 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

### 1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び事務局等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び事務局等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る財務諸表等及び財産目録について検討いたしました。

### 2 監査意見

#### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

#### (2) 財務諸表等及び財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上